



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年10月27日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小石 孝之
 問合せ先責任者（役職名） 財務経理部長（氏名） 渡辺 克己 (TEL) 03(5719)7870
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第3四半期の業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	9,707	2.7	2,101	△3.2	2,100	△3.5	1,160	△5.9
22年12月期第3四半期	9,448	8.5	2,171	28.6	2,175	29.5	1,233	35.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	50.53	—
22年12月期第3四半期	53.71	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	10,718	7,893	73.6	343.82
22年12月期	10,653	7,100	66.6	309.26

（参考）自己資本 23年12月期第3四半期 7,893百万円 22年12月期 7,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	5.50	—	10.50	16.00
23年12月期	—	5.50	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,285	0.8	2,565	△11.0	2,550	△11.5	1,469	△9.9	63.99

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	22,975,189株	22年12月期	22,975,189株
23年12月期3Q	16,934株	22年12月期	16,934株
23年12月期3Q	22,958,255株	22年12月期3Q	22,958,255株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	P. 3
2. その他の情報.....	P. 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P. 4
3. 四半期財務諸表.....	P. 5
(1) 四半期貸借対照表.....	P. 5
(2) 四半期損益計算書.....	P. 7
【第3四半期累計期間】.....	P. 7
【第3四半期会計期間】.....	P. 8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間における我が国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による電力供給制限や夏場の節電対策による生産活動及び経済活動への影響がみられましたが、部品供給網の復旧による自動車生産回復を背景に生産関連指数が小幅ながらプラスとなりました。

足元では、世界的な金融市場の混乱及び財政不安による海外経済の減速、円高の長期化など、依然として不透明感が残っております。

完全失業率は若干の低下傾向が続いておりますが企業の海外シフト等の影響による空洞化も懸念されております。

一方、ガソリンの店頭価格は高値で推移いたしました。

自動車業界におきましても、小型、ハイブリッド車が市場を牽引することにより、一部車種では若干の新車登録台数の増加が見られましたが、登録車全体では過去7年間で最も低水準となりました。

このような市場環境の下、原材料調達及び物流網を確保しつつ、従来より引き続き環境に配慮した低粘度・省燃費のプレミアムオイルを中心とした製品の販売に注力し、カーショップでの店舗シェアアップ並びにカーディーラー等の新規顧客開拓及び拡販を積極的に推進してまいりました。

この結果、第3四半期会計期間における売上高は3,651百万円、営業利益は793百万円、経常利益は801百万円、四半期純利益は451百万円となりました。

(注) 平成23年12月期第1四半期及び第2四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成23年12月期第1四半期決算短信（平成23年4月28日開示）及び第2四半期決算短信（平成23年7月28日開示）をご参照ください。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、10,240百万円（前事業年度末は10,118百万円）となり、121百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金（627百万円の減少）、短期貸付金（715百万円の増加）及び未収入金（25百万円の増加）によるものです。（なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、478百万円（前事業年度末は534百万円）となり、56百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産（8百万円の減少）及び投資その他の資産（49百万円の減少）によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,755百万円（前事業年度末は3,517百万円）となり、761百万円減少いたしました。これは、主に未払金（282百万円の減少）、未払法人税等（370百万円の減少）及び賞与引当金（98百万円の減少）によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、69百万円（前事業年度末は35百万円）となり、33百万円増加いたしました。これは、退職給付引当金（23百万円の増加）及び受入保証金（9百万円の増加）によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、7,893百万円（前事業年度末は7,100百万円）となり、793百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により1,160百万

円増加し、剰余金の配当により367百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,873百万円となり、前事業年度末より808百万円減少いたしました。

なお、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,196百万円となりました。これは主として、税引前四半期純利益が2,052百万円、売上債権の減少627百万円、未払金の減少260百万円及び法人税等の支払額1,262百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,640百万円となりました。これは主に貸付けによる支出3,000百万円、貸付金の回収による収入1,500百万円及び有形固定資産の取得による支出125百万円によるものであります。

なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、364百万円となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、平成23年2月4日公表の業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便的な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用について、当第3四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち過年度及び当第3四半期累計期間の負担に属する金額を損失及び費用に計上する方法によっております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,128千円減少し、税引前四半期純利益は18,613千円減少しております。

また、当会計基準等の適用に伴い、投資その他の資産に含まれる「敷金及び保証金」は18,613千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,024	110,231
受取手形及び売掛金	1,907,680	2,534,682
商品及び製品	503,127	498,325
原材料及び貯蔵品	34,563	27,413
前払費用	32,204	30,263
繰延税金資産	320,082	320,082
短期貸付金	6,800,110	6,084,821
未収入金	528,369	503,271
その他	19,372	9,975
貸倒引当金	△203	△200
流動資産合計	10,240,331	10,118,867
固定資産		
有形固定資産	311,988	320,964
無形固定資産	7,812	5,532
投資その他の資産	158,465	208,108
固定資産合計	478,267	534,606
資産合計	10,718,598	10,653,474
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,068,000	1,147,910
未払金	517,171	799,996
未払費用	715,367	618,163
未払法人税等	306,688	676,708
預り金	15,368	15,346
賞与引当金	113,213	212,072
その他	20,029	47,336
流動負債合計	2,755,840	3,517,535
固定負債		
退職給付引当金	43,109	19,685
受入保証金	25,987	16,012
固定負債合計	69,096	35,697
負債合計	2,824,936	3,553,233

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 （平成23年9月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	4,656,595	3,863,658
自己株式	△6,451	△6,451
株主資本合計	7,891,093	7,098,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,568	2,084
評価・換算差額等合計	2,568	2,084
純資産合計	7,893,661	7,100,240
負債純資産合計	10,718,598	10,653,474

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,448,516	9,707,240
売上原価	4,325,547	4,678,724
売上総利益	5,122,969	5,028,515
販売費及び一般管理費	2,951,348	2,927,266
営業利益	2,171,620	2,101,249
営業外収益		
受取利息	12,718	13,022
受取賃貸料	11,588	11,588
受取手数料	10,214	9,111
受取補償金	4,712	4,857
為替差益	11,125	10,009
その他	4,499	4,198
営業外収益合計	54,859	52,787
営業外費用		
売上割引	51,117	53,766
その他	—	2
営業外費用合計	51,117	53,769
経常利益	2,175,362	2,100,267
特別利益		
固定資産売却益	736	—
貸倒引当金戻入額	44	—
特別利益合計	781	—
特別損失		
固定資産除却損	609	839
特別退職金	2,165	30,504
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,484
特別損失合計	2,775	47,828
税引前四半期純利益	2,173,367	2,052,439
法人税等	940,086	892,169
四半期純利益	1,233,280	1,160,269

【第3四半期会計期間】

（単位：千円）

	前第3四半期会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	当第3四半期会計期間 （自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）
売上高	3,238,300	3,651,671
売上原価	1,512,083	1,814,121
売上総利益	1,726,216	1,837,549
販売費及び一般管理費	1,000,535	1,043,777
営業利益	725,680	793,772
営業外収益		
受取利息	4,317	5,130
受取賃貸料	3,862	3,862
受取手数料	3,437	3,033
受取補償金	1,024	1,739
為替差益	2,554	12,132
その他	1,412	2,152
営業外収益合計	16,610	28,051
営業外費用		
売上割引	19,140	20,230
営業外費用合計	19,140	20,230
経常利益	723,150	801,593
特別利益		
固定資産売却益	370	—
貸倒引当金戻入額	31	—
特別利益合計	401	—
特別損失		
固定資産除却損	483	—
特別損失合計	483	—
税引前四半期純利益	723,069	801,593
法人税等	300,614	349,815
四半期純利益	422,454	451,778

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,173,367	2,052,439
減価償却費	133,245	109,496
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△483	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△135,449	△98,859
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28,507	23,423
受取利息及び受取配当金	△13,952	△13,599
支払利息及び売上割引	51,117	53,766
有形固定資産売却損益（△は益）	△736	—
固定資産除却損	609	839
売上債権の増減額（△は増加）	702,796	627,002
たな卸資産の増減額（△は増加）	△281	△11,951
その他の資産の増減額（△は増加）	△47,985	23,897
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,835	△79,910
未払金の増減額（△は減少）	△238,781	△260,003
その他の負債の増減額（△は減少）	47,043	80,787
小計	2,675,181	2,507,332
利息及び配当金の受取額	8,395	12,433
利息及び売上割引の支払額	△59,206	△61,271
法人税等の支払額	△1,388,677	△1,262,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,693	1,196,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△1,500,000	△3,000,000
貸付金の回収による収入	1,500,000	1,500,000
定期預金の預入による支出	—	△10,000
定期預金の払戻による収入	1,338	30
有形固定資産の取得による支出	△143,639	△125,294
有形固定資産の売却による収入	1,382	—
無形固定資産の取得による支出	△1,170	△3,500
投資有価証券の取得による支出	△1,258	△1,330
出資金の回収による収入	29,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,548	△1,640,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△364,198	△364,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,198	△364,999
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	757,946	△808,885
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,747	2,682,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,359,694	1,873,895

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。